

経済・金融 フラッシュ

商業販売統計 09年6月 ～小売業は一部に持ち直しの動き

経済調査部門 研究員 桑島 滋

TEL:03-3512-1838 E-mail: kuwahata@nli-research.co.jp

1. 小売業は一部に持ち直しの動き

小売業及びコンビニエンスストア販売額(増減率)

7月29日に経済産業省から公表された09年6月の商業販売統計速報によると、小売業販売額は前年比▲3.0%の10兆6480億円、10ヶ月連続の減少となった。このところ縮小傾向にあった悪化幅は、09年2月以来、4ヶ月ぶりに拡大した。また、季節調整済前月比は▲0.3%となり、3ヶ月ぶりに減少に転じた。ただし、金額ベースでの落ち込みは、物価下落の影響を強く受けており、物価変動の影響を除いた実質(当研究所試算値)の伸びは、2月に前年比▲5.7%となった後、4ヶ月連続してマイナス幅が縮小し、6月には、同▲1.3%(6月の消費者物価は当研究所予測値を使用)となった。

業種別には、機械器具小売業(前年比0.8%、5月:同▲1.4%)、ガソリンスタンドなどの燃料小売業(同▲5.5%、5月:同▲12.7%)などに一部持ち直しの動きが見える一方、飲食品小売業(同▲1.2%、5月:同0.1%)、繊維・衣服・身の回り品小売業(同▲5.7%、5月:同▲0.1%)では減少幅が拡大した。寄与度で見ると、各種商品小売業が▲0.8%、燃料小売業が▲0.6%、飲食品小売業が▲0.4%小売業販売額を押し下げた。

	小売業								コンビニエンスストア販売額	
	前月比	前年比	大型小売店				スーパー		前年比(既存店)	前年比(既存店)
			前年比	前年比(既存店)	百貨店	スーパー				
08年4月	0.0	0.1	▲0.7	▲2.2	▲3.4	▲3.4	1.1	▲1.4	1.3	▲0.3
5月	▲0.3	0.3	▲0.6	▲2.0	▲2.6	▲2.5	0.7	▲1.7	5.1	3.5
6月	0.1	0.3	▲2.7	▲4.0	▲7.5	▲7.3	0.5	▲1.7	5.9	4.1
7月	0.2	2.0	0.2	▲0.7	▲2.4	▲2.3	2.2	0.5	13.7	11.9
8月	0.2	0.7	▲1.0	▲2.2	▲3.1	▲2.9	0.1	▲1.8	6.9	5.2
9月	0.0	▲0.3	▲2.1	▲3.3	▲4.9	▲4.6	▲0.4	▲2.6	7.4	6.2
10月	▲0.6	▲0.7	▲2.9	▲4.3	▲7.2	▲6.9	0.0	▲2.6	10.2	8.2
11月	▲0.2	▲0.9	▲1.7	▲3.1	▲6.6	▲6.3	1.8	▲0.7	9.4	7.4
12月	▲1.7	▲2.7	▲4.8	▲6.2	▲9.7	▲9.6	▲1.1	▲3.6	8.4	6.3
09年1月	▲0.1	▲2.4	▲3.8	▲5.5	▲9.4	▲9.2	▲0.2	▲3.1	8.9	6.8
2月	▲0.2	▲5.7	▲6.5	▲8.1	▲11.8	▲11.4	▲3.4	▲6.1	4.1	2.1
3月	▲1.0	▲3.8	▲6.7	▲8.2	▲13.3	▲12.9	▲2.1	▲4.9	5.8	3.6
4月	0.7	▲2.8	▲5.0	▲6.7	▲12.0	▲11.3	▲0.7	▲4.0	6.5	4.0
5月	0.1	▲2.7	▲4.5	▲6.5	▲12.7	▲12.1	0.5	▲3.0	3.0	0.6
6月	▲0.3	▲3.0	▲5.1	▲6.7	▲9.9	▲8.9	▲2.1	▲5.4	0.6	▲2.0

(資料)経済産業省「商業販売統計」

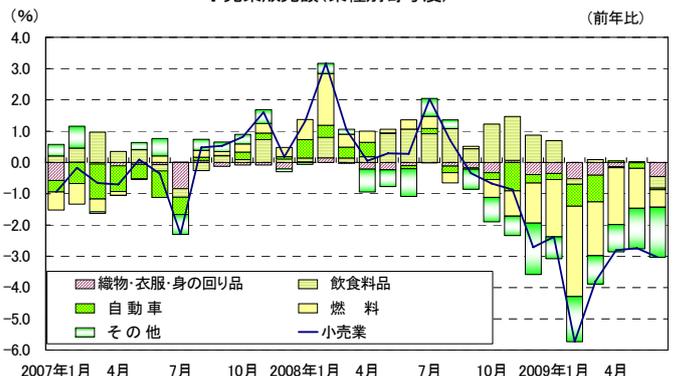
小売販売額の推移



(資料)経済産業省「商業販売統計」

(注)実質値については、09年5月までは、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)、6月については、当研究所予測値により実質化

小売業販売額(業種別寄与度)



(資料)経済産業省「商業販売統計」

2. コンビニエンスストア販売額(既存店)が14ヶ月ぶりに前年比減少

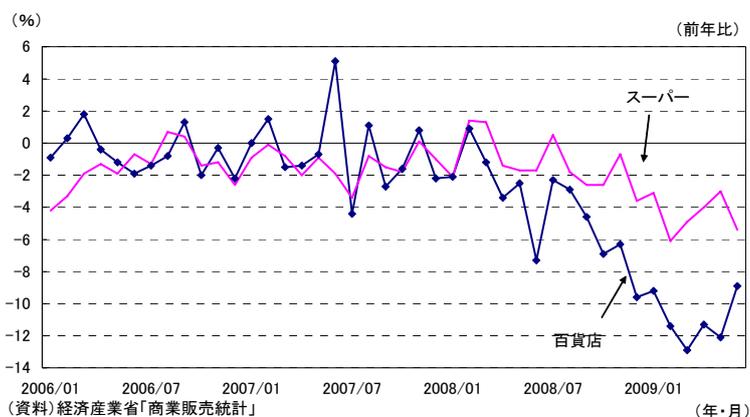
09年6月の大型小売店の販売額(百貨店とスーパーの合計)は1兆6039億円、既存店ベースで前年比▲6.7%となり、15ヶ月連続して前年を下回った。スーパー売上高は同▲5.4%となり、09年2月以来、4ヶ月ぶりに悪化幅が拡大した。一方、百貨店販売額は、同▲8.9%と5月(同▲12.1%)から悪化幅が縮小し、5ヶ月ぶりにマイナス幅が1桁となった。

百貨店販売額(既存店)を商品別にみると、紳士服・洋品(前年比▲14.8%、5月:同▲16.6%)、婦人・子供服・子供服・洋品(同▲9.8%、5月:同▲14.6%)となるなど、販売額の4割強を占める衣料品全体(同▲11.3%、5月:同▲15.2%)の悪化幅が縮小した。また、経済危機対策の一環である省エネ家電販売促進策の効果から、家電器具(同▲10.0%、5月:同▲15.3%)も悪化幅が縮小した。

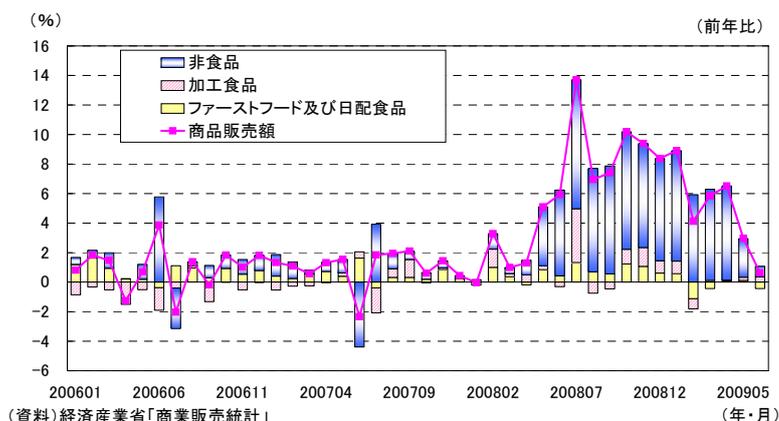
コンビニエンスストア販売額(商品販売額及びサービス売上高)は6613億円、前年同月比0.9%(全店ベース)であったが、既存店ベースでは、同▲1.7%と2008年4月以来、14ヶ月ぶりに減少に転じた。一部の地域(成人識別たばこ自動販売機が08年7月に稼動を開始した関東、沖縄など9県)を除いてタスポ効果が一巡化したことが響いた。地域別(既存店ベース)では、関東を除く全地域で、販売額が前年を下回った。

定額給付金の支給、省エネ家電販売促進策などの各種経済対策が下支えした結果、個人消費は一部に持ち直しの動きがうかがえる。ただし、先行きについては、経済対策効果が徐々に薄まっていく中、雇用・所得環境の更なる悪化が予想され、個人消費は、より厳しい状況となることが懸念される。

百貨店及びスーパー販売額推移(既存店ベース)



コンビニエンスストア商品販売額(全店ベース 寄与度)



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。